様式第３－２号

所有権移転を受ける者の農業経営の状況等

（個人農業者）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 整理番号 |  | 氏名又は名称 |  | 年齢 |  | 農業従事日数 | 日 |  |
| 所有権の移転を受ける土地の面積（Ａ）㎡ | 所有権移転を受ける者が現に耕作又は養畜の事業に供している農用地の面積（Ｂ）㎡ | 所有権移転を受ける者の主たる経営作目（Ｃ） | 所有権移転を受ける者の世帯員（構成員）の農作業従事及び雇用労働力の状況（Ｄ）[　　　　　] | 所有権移転を受ける者の主な家畜の飼養の状況（Ｅ） | 所有権移転を受ける者の主な農機具の所有の状況（Ｆ） |
| 世帯員 | 農業従事者 | 雇用労働力（年間延日数） | 種類 | 数量 | 種類 | 数量 |
| 農地 |  | 農地 |  |  | 　　　人 | 農業専従者 | 人 | 人日 |  |  |  | 台 |
| 採　草放牧地 |  | 農　業補助者 | 主として農業に従事する者 | 人 |
| 採　草放牧地 |  |
| その他 |  | 従として農業に従事する者 | 人 |
| 所有権移転を受ける者の権利の取得後におけるその行う耕作又は養畜の事業が、権利を設定し、又は移転しようとする農用地等の周辺の農用地の農業上の利用に及ぼすことが見込まれる影響（G） |  |

（記載注意）

（１）所有権移転を受ける者の農業経営の状況等の記載は、同一公告に係る計画のいずれかにその記載があれば、他はその記載を要しない。

（２）Ａ欄は、同一公告に係る計画によって、賃借権等の設定、移転等が２つ以上ある場合には、それぞれを合算した面積を記載する。

　　　なお、「その他」には、混牧林地、農業用施設の用に供される土地、開発して農用地の用に供される土地又は開発して農業用施設の用に供される土地の別にその面積を記載する。

（３）Ｃ欄は、主たる経営作目を「水稲」、「果樹」、「野菜」、「養豚」、「養鶏」、「酪農」、「肉用牛」、「施設園芸」等と記載する。

（４）Ｄ欄の「農業専従者」とは自家農業労働日数が年間おおむね150日以上の者を、「農業補助者」とは自家農業労働日数が年間おおむね60日～149日の者をいう。

Ｄ欄の[　　　　]には、農業従事者、雇用労働者を配置する市町村名を記載する。

様式第３－２号

所有権移転を受ける者の農業経営の状況等

（農地所有適格法人）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 整理番号 |  | 農地所有適格法人名 |  |
| 所有権移転を受ける土地の面積（Ａ）　㎡ | 所有権移転を受ける農地所有適格法人が耕作又は養畜の事業に供している農用地の面積（Ｂ）　㎡ | 所有権移転を受ける農地所有適格法人の事業の状況（Ｃ） | 所有権移転を受ける農地所有適格法人の主な家畜の飼養の状況（Ｆ） | 所有権移転を受ける農地所有適格法人の主な農機具の所有の状況（Ｇ） |
|  | 事　業　の　種　類 |
| 農畜産物名 | 関連事業等の内容 | 左記以外の事業の内容 |
| 現　在 | 現　在 | 現　在 | 種　類 | 数　量 | 種　類 | 数　量 |
| 農　地 |  | 農　地 |  | 権利取得後 | 権利取得後 | 権利取得後 |  |  |  |  |
|  | 事　業　の　実　施　状　況　及　び　事　業　計　画 |
| 採　草放牧地 |  | 農　業 | 左記以外の事業 |  |
| 採　草放牧地 |  | ３年前　２年前　１年前　 | ３年前　２年前　１年前　 |
| その他 |  | 初年度　２年目　３年目　 | 初年度　２年目　３年目　 |
| 所有権移転を受ける農地所有適格法人の構成員の状況（Ｄ） | 所有権移転を受ける農地所有適格法人の業務執行役員の状況（Ｅ） |
| 氏名・名称[　　　　] | 農業関係者 | 議決権の数 | 法人への農地等の権利設定・移転 | 年間農業従事日数 | 法人と構成員との取引関係等の内容 | 氏　名 | 住　所 | 年間農業従事日数 |  |
| 株式[　 ] | 種類株式[　 ] |
| 年間農作業従事日数 |
| 権利の種類 | 面　積 | 前年実績 | 見込み | 前年実績 | 見込み | 前年実績 | 見込み |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 雇用労働力（年間延日数）[　　　　　] | 人日 |  |
| 所有権移転を受ける者の権利の取得後におけるその行う耕作又は養畜の事業が、権利を設定し、又は移転しようとする農用地等の周辺の農用地の農業上の利用に及ぼすことが見込まれる影響（H） |  |

（記載注意）

（１）所有権移転を受ける者の農業経営の状況等の記載は、同一公告に係る計画のいずれかにその記載があれば、他はその記載を要しない。

（２）（Ａ）欄は、同一公告に係る計画によって、賃借権等の設定、移転が２つ以上ある場合には、それぞれ合算して面積を記入する。

　　　なお、「その他」には、混牧林地、農業用施設の用に供される土地、開発して農用地の用に供される土地又は開発して農業用施設の用に供される土地の別にその面積を記載する。

（３）（Ｃ）欄の「農畜産物名」欄には、法人の生産する農畜産物のうち、粗収益の50％を超えると認められるものの名称を記載する。なお、いずれの農畜産物の粗収益も50％を超えない場合には、粗収益の多いものから順に３つの農畜産物の名称を記載する。

（４）（Ｃ）欄の「関連事業等の内容」には、耕作又は養畜の事業に関する事業（①農畜産物を原料又は材料として使用する製造又は加工、②農畜産物の貯蔵、運搬又は販売、③農業生産に必要な資材の製造、④農作業の受託）、農業と併せ行う林業、農事組合法人が行う共同施設の設置又は農作業の共同化に関する事業を記載する。

（５）（Ｃ）欄の「権利取得後」欄には、権利を取得しようとする農地又は採草放牧地（以下「農地等」という。）を耕作又は養畜の事業に供することとなる日を含む事業年度以後の状況を記載する。

（６）（Ｃ）欄の「農業」欄には、法人の行う耕作又は養畜の事業及び関連事業等（以下「農業」という。）の売上高の合計を記載し、それ以外の事業の売上高については、「左記以外の事業」欄に記載する。また、「１年前」から「３年前」の各欄には、その法人の決算が確定している事業年度の売上高の農用地利用集積等促進計画の公告前３事業年度分をそれぞれ記載し（実績のない場合には空欄）、「初年度」から「３年目」の各欄には、権利を取得しようとする農地等を耕作又は養畜の事業に供することとなる日を含む事業年度を初年度とする３事業年度分の売上高の見込みをそれぞれ記載する。

（７）（Ｄ）欄の「農業関係者」欄には、当該構成員が農業関係者である場合に「〇」を記載する。「議決権の数」欄は、[　　]に総数を、株式会社にあっては株式（議決権のあるものに限る。）の数を、株式会社以外の場合は議決権の数を「株式」欄に記載する。（「種類株式」欄には、会社法第108条第1項第8号に掲げる事項について定めがある種類の株式を発行している場合に記載する。）

（８）（Ｄ）欄の「前年実績」欄には、農用地利用集積等促進計画の公告の日を含む事業年度の前事業年度において法人の行う農業に常時従事している構成員の農業への年間従事日数を記載し、「見込み」欄には、権利を取得しようとする農地等を耕作又は養畜の事業に供することとなる日を含む事業年度における農業への年間従事日数の見込みを記載する。

　　　なお、「年間農業従事日数」には、農業部門における労務管理や市場開拓等に従事した日数も含まれる。

（９）（Ｄ）欄の「法人と構成員との取引関係等の内容」欄には、例えば、「法人から生産物を購入している食品会社」、「法人に農作業を委託している農家」、「法人に肥料を販売する肥料会社」、「法人と特許権の専用実施権の設定を行っている種苗会社」等と記載する。

（10）（Ｅ）欄の「住所」欄には、農事組合法人にあっては理事、合名会社、合資会社又は合同会社にあっては業務執行権を有する社員、株式会社にあっては取締役（以下「業務執行役員」という。）が生活の本拠としている場所（市町村名）を記載する。

（11）（Ｅ）欄の「年間農業従事日数」欄の「前年実績」欄には、農用地利用集積等促進計画の公告の日を含む事業年度の前事業年度において法人の行う農業に常時従事している業務執行役員の農業への年間従事日数を記載し、「見込み」欄には、権利を取得しようとする農地等を耕作又は養畜の事業に供することとなる日を含む事業年度における農業への年間従事日数の見込みを記載する。

　　　なお、「年間農業従事日数」には、農業部門における労務管理や市場開拓等に従事した日数も含まれる。

（12）（Ｅ）欄の「年間農業従事日数」欄の「前年実績」欄には、農用地利用集積等促進計画の公告の日を含む事業年度の前事業年度において業務執行役員が行った農業への年間従事日数の内数として、その行った耕うん、播種、施肥、刈取り等の農作業に従事した年間日数を記載し、「見込み」欄には、権利を取得しようとする農地等を耕作又は養畜の事業に供することとなる日を含む事業年度において業務執行役員の行うこととなる農業への年間従事日数の内数として、その行った耕うん、播種、施肥、刈取り等の農作業に従事する年間日数の見込みを記載する。

(13)（Ｄ）欄の「氏名・名称」欄の［　　］は、住所地の市町村名を、「雇用労働力」欄の[　　]は、雇用労働力を配置する市町村名を記載する。

様式第３－２

所有権移転を受ける者の農業経営の状況等

（農地所有適格法人以外の法人）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 整理番号 |  | 法人名 |  |
| 所有権移転を受ける土地の面積（Ａ）　　㎡ | 所有権移転を受ける法人が耕作又は養畜の事業に供している農用地の面積（Ｂ）　㎡ | 所有権移転を受ける法人の事業の状況（Ｃ） | 所有権移転を受ける法人の主な家畜の飼養の状況（Ｆ） | 所有権移転を受ける法人の主な農機具の所有の状況（Ｇ） |
| 事　業　の　種　類 |
| 農畜産物名 |
| 現　在 | 種　類 | 数　量 | 種　類 | 数　量 |
| 農　地 |  | 農　地 |  |  |  |  |  |
| 採　草放牧地 |  | 権利取得後 |
| 採　草放牧地 |  |
| その他 |  |
| 所有権移転を受ける法人の雇用労働力の状況（Ｄ） | 所有権移転を受ける法人の耕作又は養畜の事業を執行する役員の状況（Ｅ） |
| 雇用労働力（年間延日数）［　　　　］ | 人日 | 氏　名 | 役職名 | 住所 | 年間農業従事日数 |
| 前年実績 | 見込み |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| 所有権移転を受ける者の権利の取得後におけるその行う耕作又は養畜の事業が、権利を設定し、又は移転しようとする農用地等の周辺の農用地の農業上の利用に及ぼすことが見込まれる影響（H） | 　　　 |
| 地域の農業における他の農業者との役割分担の状況(I) | 農業の維持発展に関する話し合い活動への参加 |

（記載注意）

（１）所有権移転を受ける者の農業経営の状況等の記載は、同一公告に係る計画のいずれかにその記載があれば、他はその記載を要しない。

（２）（Ａ）欄は、同一公告に係る計画によって、賃借権等の設定が２つ以上ある場合には、それぞれ合算して面積を記入する。

　　　なお、「その他」には、混牧林地、農業用施設の用に供される土地、開発して農用地の用に供される土地又は開発して農業用施設の用に供される土地の別にその面積を記載する。

（３）（Ｃ）欄の「農畜産物名」欄には、法人の生産する農畜産物のうち、粗収益の50％を超えると認められるものの名称を記載する。なお、いずれの農畜産物の粗収益も50％を超えない場合には、粗収益の多いものから順に３つの農畜産物の名称を記載する。

（４）（Ｃ）欄の「権利取得後」欄には、権利を取得しようとする農地又は採草放牧地（以下「農地等」という。）を耕作又は養畜の事業に供することとなる日を含む事業年度以後の状況を記載する。

（５）（Ｅ）欄の「住所」欄には、耕作又は養畜の事業を執行する取締役、理事、執行役、支店長等が生活の本拠としている場所（市町村名）を記載する。

（６）（Ｅ）欄の「年間農業従事日数」欄の「前年実績」欄には、農用地利用配分計画の公告の日を含む事業年度の前事業年度において法人の行う農業に常時従事している耕作又は養畜の事業を執行する取締役、理事、執行役、支店長等の農業への年間従事日数を記載し、「見込み」欄には、権利を取得しようとする農地等を耕作又は養畜の事業に供することとなる日を含む事業年度における農業への年間従事日数の見込みを記載する。

　　　なお、「年間農業従事日数」には、農業部門における労務管理や市場開拓等に従事した日数も含まれる。

（７）（Ｅ）欄の「年間農業従事日数」欄の「前年実績」欄には、農用地利用集積等促進計画の公告の日を含む事業年度の前事業年度において耕作又は養畜の事業を執行する取締役、理事、執行役、支店長等が行った農業への年間従事日数とし、「見込み」欄には、権利を取得しようとする農地等を耕作又は養畜の事業に供することとなる日を含む事業年度において耕作又は養畜の事業を執行する取締役、理事、執行役、支店長等の行うこととなる農業への年間従事日数を記載する。

（８）（Ｄ）欄の「雇用労働力」欄の[　　　]は、雇用労働力を配置する市町村名を記載する。

（９）（Ｉ）欄には、他の農業者との役割分担の計画（農業の維持発展に関する話し合い活動への参加、農道・水路等の共同利用施設の取り決めの遵守、獣害対策への協力等）を記載する。